戦略

気候変動による事業による影響を考察するために、「国際エネルギー機関（IEA）」や「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」等外部機関が公表している気候関連シナリオを参考に、シナリオ分析を行いました。パリ協定の実現に向けて世界全体が低炭素社会へ移行した場合、環境関連の法規制が厳格化するおそれがあり、追加的義務および費用が発生する可能性があります。分析では、「KOMORIエコビジョン」で定める2030年時点の気候変動による影響を定量・定性の両面で評価を行っております。リスクおよび機会とその財務影響を明確化し、今後の対応の方向性・方針・戦略の検討のプロセスを実施しています。分析結果および取り組み状況は以下の通りです。

【評価指標】
・2022年3月期の営業利益実績に対しての影響がある（考えられる）項目に対して以下の基準で定量的な評価を実施しております。
⇒大:5%以上、中:1%以上～5%未満、小:1%未満
・定量的な評価を行っていない影響については、定性的な考察を踏まえて評価し、定性的な評価は「グレー」で表示しております。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会の分析結果

区分	要因と事象		評価 4℃シナリオ リスク	評価 4℃シナリオ 機会	評価 1.5℃シナリオ リスク	評価 1.5℃シナリオ 機会	当社の取り組み状況 • リスク対応　○ 機会対応　● リスク/機会対応
脱炭素社会への移行に伴う影響	カーボンプライシング	炭素税の導入をはじめとする事業コストの増加	小	小	大	小	• Scope1,2の削減目標の設定と実行 ⇒Scope2マーケット基準での算定方法に変更 • 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み
	省エネ・再エネ政策	省エネルギーや再生可能エネルギーに関する政策への対応	小	小	大	大	• 太陽光パネルの設置 ⇒MBOポルトガル工場に590kwの太陽光パネルを設置 • 再生可能エネルギー由来の電力の導入 ○製品開発時の省エネ性能の訴求 ⇒LITHRONE G40 advanceシリーズ主力モデルにて、 印刷機本体の稼働電力を従来比約18%低減する技術を開発
	エネルギーコストの変化	再生可能エネルギー由来の発電方法に切りかわることなどによる電力価格の上昇	小	小	中	小	• 製品製造時の空調および照明設備の省エネ化 ⇒つくばプラントにて空調設備の更新を実施 ○省エネ性能の高い製品の開発 ⇒インキ供給、紙搬送装置において、省エネ性能を向上させる要素技術開発を実施
	次世代技術の進展	デジタル化の進展による印刷機器の需要の変化	中	中	大～中	大～中	• 製品の生産性向上によるダウンサイジング ●環境性能の高い印刷機やデジタル印刷機への移行 ○プリンテッドエレクトロニクス分野における環境負荷の低い製品の開発
	原材料コストの変化	鉄の精錬方法の変化による鋳物・鋼材価格の上昇	小	小	中	小	• サプライヤーとの対話を通した代替品の調査・検討
	レピュテーションリスク	気候変動への取り組み状況の如何による企業評価への影響	小	小	中	小	• 適切な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション ⇒統合報告書等での情報開示と投資家との対話を実施
気候変動による物理的な影響	異常気象の激甚化	気象災害による自社拠点およびサプライチェーンの被災	大	小	中	小	• ハザードリスクのある事務所の移転と対策 • BCP対策の強化 ⇒リスクマネジメント委員会のリスク管理項目に本社機能、生産拠点に係るリスクを追加
	平均気温の上昇	気温の上昇に伴う空調設備使用による事業コストの増加	大	小	中	小	• 省エネ性能の高い空調設備の導入 ⇒つくばプラントにて48t/年のCO_2排出削減効果を生み出す空調設備の更新を実施